

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第34期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	（048）593-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊藤貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第30期 平成19年 3月	第31期 平成20年 3月	第32期 平成21年 3月	第33期 平成22年 3月	第34期 平成23年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	34,767	34,541	32,181	28,651	30,669
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,418	2,265	1,767	1,355	294
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,348	1,015	2,263	2,237	537
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	148
純資産額 (百万円)	19,618	19,720	14,135	12,110	12,248
総資産額 (百万円)	46,752	43,585	40,858	37,138	37,460
1株当たり純資産額 (円)	877.02	881.26	701.69	600.05	607.19
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	105.73	45.54	107.06	111.25	26.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	103.41	44.76	-	-	26.43
自己資本比率 (%)	41.8	45.1	34.5	32.5	32.6
自己資本利益率 (%)	12.7	5.2	13.4	17.1	4.4
株価収益率 (倍)	20.48	21.56	-	-	10.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,395	3,004	2,216	2,157	1,110
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,716	2,277	3,566	1,284	682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,325	665	1,560	942	391
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,271	3,041	2,898	2,846	3,553
従業員数 (人)	2,700	2,890	2,957	3,036	3,095
(外、平均臨時雇用者数)	(250)	(223)	(225)	(211)	(225)

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,063	26,626	23,583	17,766	22,124
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,226	386	1,221	2,245	731
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,072	210	1,627	2,646	1,060
資本金 (百万円)	6,369	6,371	6,371	6,372	6,372
発行済株式総数 (千株)	22,311	22,325	22,325	22,331	22,331
純資産額 (百万円)	19,014	18,844	15,351	12,712	13,769
総資産額 (百万円)	41,708	38,412	35,938	31,758	32,361
1株当たり純資産額 (円)	852.71	844.58	763.27	631.91	684.41
1株当たり配当額 (円)	11.00	14.00	7.00	-	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(7.00)	(7.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	93.30	9.44	76.97	131.55	52.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	91.25	9.28	-	-	52.10
自己資本比率 (%)	45.6	49.1	42.7	40.0	42.5
自己資本利益率 (%)	11.4	1.1	9.5	18.9	8.0
株価収益率 (倍)	23.20	103.98	-	-	5.24
配当性向 (%)	11.8	148.2	-	-	13.3
従業員数 (人)	600	628	646	665	681
(外、平均臨時雇用者数)	(79)	(90)	(98)	(99)	(101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第32期及び第33期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年 5月	電子計測器の製造・販売を目的として(株)エー・アンド・デイ設立(資本金 42百万円) 本社を東京都練馬区に、工場を埼玉県北本市に置く
昭和54年 5月	東京都渋谷区に本社を移転
昭和56年 5月	埼玉県鴻巣市に工場(現・鴻巣工場)を移転
昭和57年 6月	研精工業(株)(現・連結子会社)の株式取得により子会社化、電子天秤事業に進出
昭和57年 8月	米国にA&D ENGINEERING, INC.(現・連結子会社)を設立、北米・中南米の販売拠点とする
昭和60年 6月	リトラ(株)(現・連結子会社)を設立、ロードセル・電子はかりの製造工場とする
昭和62年 1月	(株)タケダメディカルと一手販売契約を締結、デジタル血圧計の販売を開始
昭和62年12月	オーストラリアのMERCURY WEIGHING AND CONTROL SYSTEMS PTY. LTD.(現・連結子会社 A&D Australasia Pty Ltd.)の株式取得により子会社化、オセアニアの拠点とする
平成元年 5月	(株)タケダメディカルを合併
平成元年 8月	埼玉県北本市に開発・技術センターを開設、鴻巣工場の研究開発機能を移管
平成 2年 4月	医療機器の開発子会社として(株)エー・アンド・デイ・システムを設立
平成 2年 9月	東京都豊島区に本社を移転
平成 2年12月	韓国にA&D KOREA Limited(現・連結子会社)を設立
平成 3年 5月	英国にA&D INSTRUMENTS LIMITED(現・連結子会社)を設立、欧州拠点とする
平成 5年 5月	(株)オリエンテック(現・連結子会社)と業務提携、同社の販売代理権を得て試験機・ロードセルの販売を開始
平成 6年 6月	台湾にA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED(現・持分法適用関連会社)を設立
平成 7年10月	I S O 9 0 0 1 認証取得
平成 8年 1月	韓国のHANA Instruments Co.,Ltd.(現・連結子会社 A&D SCALES CO., LTD.)の株式をA&D KOREA Limited(現・連結子会社)が取得することにより子会社化
平成 8年 9月	(株)オリエンテック(現・連結子会社)の株式取得により子会社化
平成14年10月	中国に愛安德電子(深?)有限公司(現・連結子会社)を健康機器の製造拠点として設立
平成15年 4月	ジャスダック市場に株式を上場
平成15年 8月	リトラ(株)(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成16年10月	(株)オリエンテック(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成17年 1月	(株)エー・アンド・デイ・システムを吸収合併し医療機器の開発を強化
平成17年 2月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成17年 4月	米国にA&D TECHNOLOGY INC.(現・連結子会社)を設立
平成17年 6月	研精工業(株)(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成17年 8月	A&D TECHNOLOGY INC.がMTS Systems Corporation社からPowertrain Technology部門を買収
平成18年 3月	東京証券取引所 市場第一部に指定
平成18年 7月	ロシアにA&D RUS CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
平成19年10月	中国に愛安德技研貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成20年 2月	インドにA&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED(現・連結子会社)を設立
平成20年 3月	(株)ホロン(現・持分法適用関連会社)の株式取得により関連会社化
平成20年 8月	ドイツにA&D Europe GmbH(現・連結子会社)を設立
平成20年10月	(株)サム電子機械(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化
平成21年 1月	(株)ベスト測器(現・連結子会社)の株式取得により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社18社並びに関連会社2社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）計測・計量機器事業

主な製品は計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、環境計測機器、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等であります。

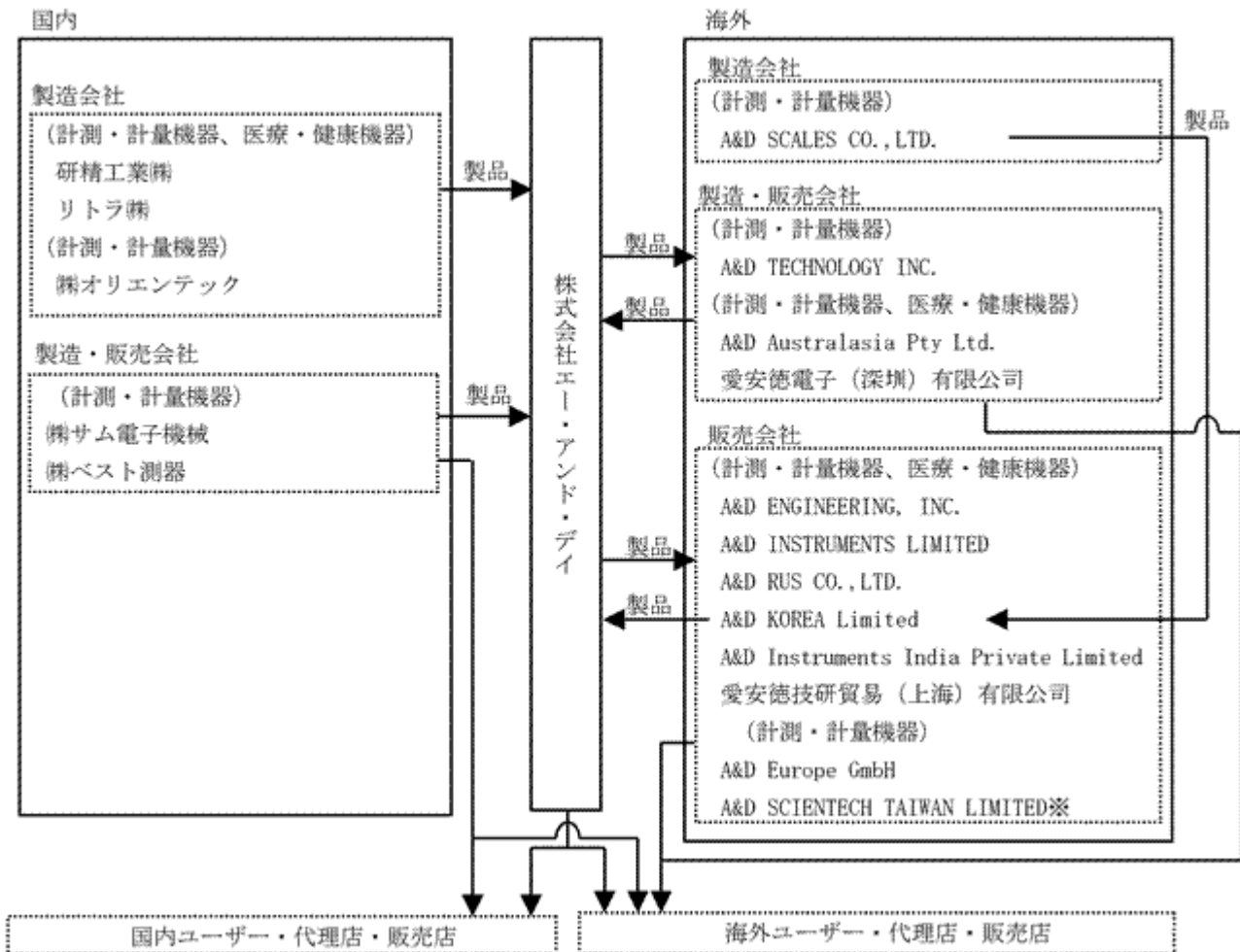
当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器が製造・販売、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD.及び愛安徳電子（深?）有限公司が製造、A&D Australasia Pty Ltd.及びA&D TECHNOLOGY INC.が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.他7社が販売をしております。

（2）医療・健康機器事業

主な製品は家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等であります。

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては愛安徳電子（深?）有限公司が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.他6社が販売をしております。

[事業系統図]



（注）1. 無印 連結子会社

関連会社で持分法適用会社

2. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社が1社あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 研精工業(株) (注) 3	茨城県下妻市	百万円 81	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子天秤、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
リトラ(株) (注) 3	埼玉県日高市	百万円 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
(株)オリエンテック	埼玉県深谷市	百万円 268	計測・計量機器事業	100.0	当社試験機、電子計測機器を製造しています。役員の兼任があります。
A&D ENGINEERING, INC. (注) 3, 4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器を北中南米に販売しています。役員の兼任があります。
A&D AUSTRALASIA PTY. LTD.	オーストラリアサウスオーストラリア州	千豪ドル 5,720	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器の製造及び同製品の医療・健康機器をオセアニアに販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS LIMITED	イギリスオックスフォード州	千英ポンド 1,800	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社計測・計量機器、医療・健康機器を欧州に販売しています。役員の兼任があります。
A&D KOREA Limited	韓国ソウル特別市	百万韓ウォン 1,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	90.0	当社計測・計量機器、医療・健康機器を韓国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D SCALES CO., LTD.	韓国忠清北道	百万韓ウォン 495	計測・計量機器事業	90.0 (90.0)	当社電子計量機器を製造しています。役員の兼任があります。
愛安德電子(深?)有限公司 (注) 3	中国広東省	千香港ドル 45,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社健康機器及び電子計量機器の製造並びに健康機器の販売をしています。役員の兼任があります。
A&D TECHNOLOGY INC.	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 500	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を開発、製造及び販売しています。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
A&D RUS CO.,LTD. (注) 3, 4	ロシア連邦 モスクワ市	千露ルーブル 505,247	計測・計量機器事 業、医療・健康機 器事業	100.0	当社電子計量機 器、医療・健康機 器をCISに販売し ています。役員の 兼任があります。
愛安德技研貿易(上 海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 600	計測・計量機器事 業、医療・健康機 器事業	100.0	当社電子計測機 器、医療機器を中 国に販売していま す。役員の兼任が あります。
A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	千印ルピー 55,000	計測・計量機器事 業、医療・健康機 器事業	100.0 (0.4)	当社電子計量機 器、医療・健康機 器をインドに販売 しています。役員 の兼任がありま す。
A&D Europe GmbH	ドイツ ダルムシュタッ ト市	千ユーロ 25	計測・計量機器事 業	100.0	当社電子計測機器 を欧州に販売して います。役員の兼 任があります。
(株)サム電子機械	東京都三鷹市	百万円 330	計測・計量機器事 業	100.0	各種試験装置を開 発、製造及び販売 しています。役員 の兼任がありま す。
(株)ベスト測器	京都府八幡市	百万円 20	計測・計量機器事 業	100.0	環境計測機器を開 発、製造及び販売 しています。役員 の兼任がありま す。
(持分法適用関連会 社) A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (注) 5	台湾 台北市	千NTドル 20,000	計測・計量機器事 業	19.0	当社電子計量機器 を台湾に販売して います。役員の兼 任があります。
(株)ホロン (注) 6	埼玉県所沢市	百万円 692	計測・計量機器事 業	30.5	半導体検査装置の 開発、製造及び販 売をしています。 役員の兼任があり ます。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。また、同欄の()内は、子会社による間接所有の議決権の所有割合で、内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. A&D ENGINEERING, INC. および A&D RUS CO., LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	A&D ENGINEERING, INC.	A&D RUS CO., LTD.
主要な損益情報等		
(1)売上高	4,146百万円	6,108百万円
(2)経常利益	87百万円	431百万円
(3)当期純利益	55百万円	315百万円
(4)純資産額	899百万円	2,091百万円
(5)総資産額	1,898百万円	4,801百万円

5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	1,158 [164]
医療・健康機器事業	1,885 [57]
全社(共通)	52 [4]
合計	3,095[225]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
681 [101]	41.7	15.2	6,859,335

セグメントの名称	従業員数(人)
計量・計測機器事業	482 [67]
医療・健康機器事業	147 [30]
全社(共通)	52 [4]
合計	681 [101]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは当社及び連結子会社である(株)オリエンテックに労働組合が存在しております。

当社の労働組合はエー・アンド・デイ労働組合と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は534名、上部団体としては電機連合に加盟しており、(株)オリエンテックの労働組合はオリエンテック労働組合と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は37名、上部団体には加盟しておりません。

なお、いずれも労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や政府の経済対策等の効果により、製造業を中心に企業収益の改善が見られ、景気回復が鮮明になりつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、今後の情勢は不透明なものとなりました。一方、海外においては、中東・北アフリカ情勢の緊迫等ありましたが、中国やインドでは好調な内需により景気拡大が続き、その他アジア諸国も内需や輸出が好調なことから景気回復が続きました。また、米国では緩やかな景気回復がみられ、欧州では財政危機の影響などにより一部で停滞がみられたものの、主要国を中心に堅調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループでは、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発に注力し、新規市場の開拓や顧客の獲得にグループを挙げて努めてまいりました。また、新技術を応用したシステム製品の開発に傾注し、自動車関連市場を中心に受注獲得に鋭意努力してまいりました。更に、製造原価低減や販売費及び一般管理費の抑制にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,669百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は554百万円（前連結会計年度は1,321百万円の損失）、経常利益は294百万円（前連結会計年度は1,355百万円の損失）、当期純利益は537百万円（前連結会計年度は2,237百万円の損失）となりました。

セグメントの概要は、次のとおりであります。

a. 計測・計量機器事業

日本における計量機器事業は、企業収益の持ち直しから設備投資にも回復の兆しが見られ、汎用天秤、台秤、射出成型向けロードセル等が売上を大幅に伸ばしました。計測機器事業は、引張・圧縮試験機、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は売上を伸ばし、長く低迷を続けていた電子ビーム関連ユニットも回復の兆しが見えてまいりました。しかし、エンジン排気ガス分析計や大型試験機に関しては、高額な設備投資であるため未だ慎重な姿勢が見られます。

米州における計量機器事業は、新規市場の開拓や販売プロモーションが奏功し、電子天秤がジュエリー市場や医薬品関連事業で売上を大幅に伸ばしました。また、ピペット容量テスター等の新製品の売上も好調な出だしとなりました。計測機器事業は、新規事業のDSPシステムが米国政府による次世代電気自動車の製造支援策が一巡した感がありますが、電気自動車関連の開発投資意欲は依然活発で、好調に売上を伸ばしております。

欧州における計量機器事業は、分析天秤や汎用天秤を中心に英国・ユーロ圏では堅調な推移となりました。また、新規市場として開拓を進めているロシアでは前年度を大幅に上回る結果となりました。今後も新製品の投入、新規市場の開拓を推進し販路拡大を図ってまいります。

アジア・オセアニアにおける計量機器事業は、オーストラリアでは競業他社との価格競争の激化から厳しい状況が続き、新製品の投入や販売価格の見直しにより対処しましたが、回復には至りませんでした。韓国では高精度計量センサー等を中心に計量機器全般が好調に推移し大幅に伸ばしました。また、新規開拓中のインド市場では、ジュエリー市場向け電子天秤を中心に売上は大幅に増加しました。

この結果、売上高は17,213百万円（前連結会計年度比10.4%増）、営業損失は82百万円（前連結会計年度は1,456百万円の損失）となりました。

b. 医療・健康機器事業

日本における医療機器事業は、全自動血圧計やベッドサイドモニターの売上が低迷しましたが、計量法改正に伴う需要増に伴いメディカル計量器が好調だったことから、全体では底堅い推移となりました。健康機器事業は、国内ではOEMや調剤薬局向け血圧計が堅調だったものの、超音波吸入器が冬場の最盛期での不振もあり低調な推移となりました。また、輸出は円高の影響はありましたが、各国の景気回復の影響から大幅に売上が伸びました。

米州における健康機器事業は、カナダ向けの家庭用血圧計が競合激化から低調な推移となったものの、Veterans Association（退役軍人協会）向けテレメディシン血圧計が好調であったことから、家庭用血圧計は底堅い推移となりました。

欧州における健康機器事業は、原油価格の高騰からロシア経済の持ち直しが見られ、家庭用血圧計の販売も急激に回復しました。また、英国ではテレメディシン向け血圧計・体重計が堅調に推移したことから、売上は大幅に増加致しました。

アジア・オセアニアにおける医療機器事業は、中国及び韓国では携帯型血圧計や全自動血圧計を中心に堅調な売上となりました。健康機器事業は、ロシア・米国に続くマーケットとして中国市場の開拓に注力し、徐々にではありますが着実に成果が上がってきております。また、韓国では新規顧客開拓を推し進めることにより売上も堅調に推移致しました。

この結果、売上高は13,455百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は1,911百万円（前連結会計年度比79.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,110百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが682百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが391百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が112百万円発生した結果、3,553百万円（前連結会計年度比24.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,110百万円（前連結会計年度比48.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益318百万円に加え減価償却費が1,381百万円あった一方で、たな卸資産の増加が649百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、682百万円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が516百万円、無形固定資産の取得による支出が289百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、391百万円（前連結会計年度は942百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増が525百万円、長期借入れによる収入が1,583百万円、長期借入金の返済による支出が1,763百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		生産高(百万円)	前期比(%)
計測・計量 機器事業	日本	12,613	-
	米州	1,366	-
	欧州	-	-
	アジア・ オセアニア	3,977	-
	計	17,958	-
医療・健康 機器事業	日本	2,067	-
	米州	116	-
	欧州	429	-
	アジア・ オセアニア	8,152	-
	計	10,765	-
合計		28,724	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 実績には商品仕入を含んでおります。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部(半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等)には受注生産を行っているものがあります。

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
		受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
計測・計量機 器事業	日本	4,356	-	1,655	-
	米州	1,771	-	575	-
	欧州	-	-	-	-
	アジア・ オセアニア	-	-	-	-
	計	6,128	-	2,231	-
医療・健康機 器事業	日本	1,442	-	315	-
	米州	-	-	-	-
	欧州	-	-	-	-
	アジア・ オセアニア	-	-	-	-
	計	1,442	-	315	-
合計		7,570	-	2,547	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		販売高(百万円)	前期比(%)
計測・計量機器事業	日本	11,823	111.4
	米州	3,040	109.9
	欧州	576	109.6
	アジア・ オセアニア	1,772	104.9
	計	17,213	110.4
医療・健康機器事業	日本	3,751	100.6
	米州	2,933	92.3
	欧州	6,254	109.7
	アジア・ オセアニア	515	115.7
	計	13,455	103.1
合計		30,669	107.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度に業績が回復し黒字転換を果たすことができましたが、今後も引き続き経費の削減および生産技術の強化等のコストダウン推進により原価率改善を図り、経営体質の強化を着実に実行してまいります。

また、当社は研究開発主導型企業として市場競争力を高めるための技術開発及びアプリケーションの拡充に注力しておりますが、DSPシステムにつきましては、国内外の子会社との技術融合を図り、世界規模で更に市場領域を広げてまいります。電子ビーム関連ユニットにつきましては、DSP技術の応用による性能改善や半導体以外の市場開拓に取り組み、計量機器、医療・健康機器においてもDSP技術を応用した製品開発を推進してまいります。経営環境が大きく変化中、開発期間短縮や新製品投入の早期化を図ることによって、収益基盤の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生産体制について

当社の生産形態は、人的資源をできるだけ設計開発に投入するため製造部門をなるべく自社内に保有せず関係会社及び外部の企業に生産委託する方式を採っており、製品の特徴等により最もその製品の生産に適した企業に委託することとしております。生産委託先は国内関係会社3社、海外関係会社4社であります。

現在、当社は生産量の拡大及びコスト競争力を高めるため、海外生産の強化を図っておりますが、平成23年3月期の製造高に占める海外生産比率は63.9%であり、計測・計量機器では37.1%、医療・健康機器では83.7%となっております。また、海外子会社との取引は外貨建てにて行っているため、今後の為替変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

セグメント	製品群	生産委託先
計測・計量機器事業	計量機器	研精工業(株)、リトラ(株)、A&D SCALES CO., LTD. 愛安德電子(深?)有限公司、A&D Australasia Pty Ltd.
	計測機器	(株)オリエンテック、A&D TECHNOLOGY INC.
医療・健康機器事業	医療機器	研精工業(株)、リトラ(株)
	健康機器	愛安德電子(深?)有限公司

(2) 経営成績の変動について

輸出比率が高いことについて

当社の売上高に占める輸出比率は平成22年3月期：48.0%、平成23年3月期：48.7%となっておりますが、円建て取引を基本としつつも、主力となる海外関係会社A&D ENGINEERING, INC.、A&D Australasia Pty Ltd.及びA&D INSTRUMENTS LIMITEDは各現地通貨建て、A&D KOREA Limited、A&D RUS CO., LTD.は米ドル建てとしている他、一部の販売先は外貨建て取引としております。そのため、当社の経営成績は為替相場の変動によっては影響を受けることがあります。

また、当社では製品及び部品の外貨建輸入に取り組んでおり、為替リスクの緩和に努めております。

なお、当社の売上高に占める輸出高の割合は下表のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	17,766百万円	22,124百万円
内輸出高 (輸出比率)	8,532百万円 (48.0%)	10,772百万円 (48.7%)
内外貨建輸出高 (外貨建比率)	6,976百万円 (39.3%)	9,087百万円 (41.1%)
米州	3,075百万円	3,241百万円
欧州	3,309百万円	5,157百万円
アジア・オセアニア	590百万円	688百万円

(注) 各表の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・純資産合計に占める長期借入金及び短期借入金の割合は、平成22年3月期：49.1%、平成23年3月期：48.1%と高い比率で推移しております。

このため、市場金利が上昇した場合、支払い金利が増加することにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売体制について

当社の販売方法は直販ではなく代理店等を経由した販売を主としており、代理店より直接ユーザへ、又は更に二次販売店等を経由してユーザへ製品を供給しております。このような販売方法において市場シェアの確保、ひいては当社業績を向上させていくためには販売先（代理店・販売店及びエンドユーザ）の理解と協力は必要不可欠なものであります。加えて当社は計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業を事業内容としておりますが、いずれの業界へもその参入は後発であり、先発企業と互してなおかつシェアを獲得していくために、販売先に対し、機会損失防止策としての販売先在庫の推進、加えて、先方の予算及び資金事情等へも対応することがあり、売掛金の回収までの期間が長期化する可能性を内包しております。

また、前述の販売先在庫については、その動向と状況の確認・把握に努めており、在庫回転率を高めるため売れ筋製品との交換により返品された製品は、新品再生の手続きの後、他へ販売しておりますが、当社在庫が増加する可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,082百万円、連結売上高に対する比率は13.3%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器、医療・健康機器と計測分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）、FDA/QSR（Food and Drug Administration/Quality System Regulation：米国厚生省食品医薬品局品質システム規則）及びCMDCAS（Canadian Medical Device Conformity Assessment System：カナダ医療機器適合評価システム）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し可否を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法では、医療機器の製造販売を行おうとするものは製造販売業の許可を都道府県知事より受けなければなりません。また、医療機器の製造・修理・販売を行おうとするものは、更に製造業・修理業・販売業の許可を都道府県

知事より受ける必要があります。薬事法は市場での安全性をより高めるため、厚生労働省令により製造販売業に安全管理体制（GVP省令）、品質システム（GQP省令）の設置を求めています。また、製造業には製造管理及び品質管理の基準に関する省令（QMS省令）により、製造業としての品質システムの構築が要求されています。当社グループでは当社の開発・技術センターに製造販売業を置き、医療機器の販売拠点である本社・営業所には販売業、開発・技術センターおよびグループ企業における医療機器製造部門並びに修理部門では製造業及び修理業を取得しております。更に海外生産拠点においては、厚生労働大臣認定の外国製造業者を取得しております。なお、品目ごとの販売許可は（独）医薬品医療機器総合機構や第三者認証機関による審査を受け取得しております。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/QSR及びCMDCASは米国内及びカナダ国内で医療機器を販売するために医療機器製造事業者が遵守しなくてはならない米国及びカナダの法律であり、米国及びカナダ国内外の製造事業者及び輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国及びカナダでの販売窓口になりFDA/QSR及びCMDCASの認可を受けております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約12.2% 378名、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,082百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは331名、当連結会計年度における研究開発費は3,365百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）

DSPシステムは、計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムであります。当連結会計年度は前期に引き続き製品ラインアップの強化及びアプリケーションシステムの充実に努めました。

まず、前期に開発を完了した高機能計測・制御システムコントローラAD-Procyonの追加モジュールを開発、特に入出力制御ボードの充実に図りました。また、普及型のシングルボードLinuxコンピュータAD7011を組み込んだ低価格トルク計、音・振動解析装置（4機種）などの様々な計測・制御端末を開発しました。

その他には、A&DのDSPシステムの中級機であるAD54355シリーズの後継として、最新のインテル製プロセッサを使用したCPUボードの開発を行う一方、リアルタイム方式の燃焼解析装置の開発も行いました。

計測機器

計測機器については、業界初の - 30 の油循環装置を持つ低温環境クラッチ板試験機、究極の平行度を必要とする薄膜圧縮試験機等を開発し、客先に納入しました。

DSP応用の特殊試験機では、世界最高精度を持つタイヤ転がり抵抗試験機を開発し、更に、取り組んできたエンジンベンチ向けの熱交換システムを熟成し、複数の客先に納入し好評をいただいております。

また、新たな分野としては、これまでの自動車試験装置の概念を超える独自の加振機構を持つムービングベルト装置の開発に取り組みました。

半導体露光装置関連ユニット

電子ビーム偏向制御用のデジタル/アナログ変換器については、昨年度試作レベルで達成した15nsecの高速度を量産レベルで実現すべく開発を行いました。具体的には、アンプのハイブリッドIC化を進めておりますが、試作を重ね最適な材料の組み合わせを模索しております。

一方、ビームユニットについては、ビーム装置向けのコンポーネントが揃ってきたことから、今後はこれらを組み合わせたシステム化を目指しビーム応用装置への展開も視野に入れて作業を進めていきます。

計量機器

計量機器については、コスト競争力の向上及びラインアップの拡充を目指して開発を進めております。当連結会計年度においては、電子天秤については、高精度分析天秤BMシリーズを開発・市場投入しました。最小表示1 μ gの計量を可能にし、最大分解能2,500万分の1と高分解能を追求した当社電子天秤のフラッグシップモデルで、元素分析、排ガス分析、環境測定、バイオ関連などの微量分析計量を従来にない安価な価格で提供します。また、標準分銅や実用基準分銅の管理など高重量な精密計量に対応したMCシリーズ、昨年開発したAD-4212Cシリーズに

0.1mgの計量に対応したモデルを開発・投入しました。

また、その他の製品としては、小規模店舗用にシンプルで使いやすい料金はかりSR/SQシリーズ、廉価で荷重、圧力、トルク、引張り等の力計測に最適なストレインゲージ式センサー用デジタルインジケータ AD-4530等を開発・投入しました。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは47名、当連結会計年度における研究開発費は717百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

医療機器

医療用血圧計につきましては、ワイヤレス通信にてデータ送信可能なContinua規格に準拠した全自動血圧計TM-2656及び血圧監視装置TM-2580を開発・市場投入しました。また検診データの自動収集を可能にする検診アダプタAD6903Aを開発、これを使用した健診システムが大学での健診への導入の引き合いが多くあり、今後販売に注力していきます。さらにDSP機器の応用製品としてシングルボードLinuxコンピュータAD7011を組み込んだ血圧計データ解析装置を開発しました。

医療用計量機器につきましては、全ての製品（パリアフリースケール、ストレッチャースケール、チェアスケール）で新計量法に対応するためのモデルチェンジが完了し、新シリーズとして市場投入しました。

健康機器

当連結会計年度は、血圧計においてはContinua規格に準拠したBluetooth内臓パーソナル血圧計UA-851PBT-C、体重計UC-324 PBT-Cや鶴の色合いを取り入れた和色シリーズの上腕式血圧計UA-612などを開発・市場投入しました。また新興国メーカーとの激化する競争に対抗するために、測定精度の向上、使いやすさの向上、コストダウン等多くの改善に取り組みました。今後これらを順次市場に投入する予定です。

なお、血圧計以外の商品についても、自社開発、アウトソース等により取り扱いアイテムの増加に努めております。今後の医療情報の先進的な利用についても、必要な機器の開発を継続して行っていく予定です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、25,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,329百万円増加いたしました。これは現金及び預金、繰延税金資産の増加が主因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,038百万円と前連結会計年度末に比べ1,007百万円減少いたしました。個々の要因は以下のとおりであります。

有形固定資産

有形固定資産については新規設備投資を抑制した結果、減価償却費が設備投資額を上回ることとなり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少いたしました。

無形固定資産

無形固定資産についてはのれん、商標権、ソフトウェアの償却等により、前連結会計年度末に比べ403百万円減少いたしました。

投資その他の資産

投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、1,198百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は21,162百万円と前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,049百万円と前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。これはリース債務、退職給付引当金の増加が主因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,248百万円と前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは主にその他の包括利益累計額が394百万円減少した一方で、利益剰余金が537百万円増加したことが主因となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,110百万円（前連結会計年度比48.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益318百万円に加え減価償却費が1,381百万円あった一方で、たな卸資産の増加が649百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資は将来の営業活動のキャッシュ・フローを増大させるための先行的な要素を持っており、従来からも投資効果を勘案の上、効率的な投入を優先しておりますが、当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、682百万円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が516百万円、無形固定資産の取得による支出が289百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）は428百万円のプラスとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、391百万円（前連結会計年度は942百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増が525百万円、長期借入れによる収入が1,583百万円、長期借入金の返済による支出が1,763百万円あったことによるものであります。

必要運転資金及び設備投資を含む投資資金は、基本的には内部資金又は金融機関からの借入金により対応しております。外部資金は、その用途の実態に合わせ、長期及び短期での調達となっております。平成23年3月期末では、長期借入金3,401百万円（1年内返済予定分含む）、短期借入金14,604百万円の構成となっております。有利子負債合計金額としては18,005百万円を計上しております。売上高対有利子負債比率は58.7%（前連結会計年度末は63.6%）となっております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ7.0%増収の30,669百万円となりました。

計測・計量機器事業につきましては、新規事業のうち計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、国内をはじめとして設備投資の回復等により増収となりました。また、電子ビーム関連ユニットは、半導体市場の改善によりわずかながら増収となりました。既存事業のうち、計測機器事業は減収となったものの、計量機器事業は設備投資の回復や代理店の在庫調整が一巡したことにより増収となりました。その結果、計測・計量機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ10.4%増収の17,213百万円となりました。

医療・健康機器事業につきましては、医療機器事業はメディカル計量器の売上が若干の減収となりましたが、健康機器事業は、代理店の在庫調整が一巡したことにより増収となりました。その結果、医療・健康機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.1%増収の13,455百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は売上回復に伴う稼働率の増加とコストダウンに注力した結果、前連結会計年度に比べ3.1%下落し54.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の削減に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ0.5%減少し13,464百万円となりました。研究開発費につきましてはなお高水準にありますが、これは当社グループの継続的な発展に不可欠な将来を見据えた投資と考えております。

(営業利益)

営業利益は、554百万円（前連結会計年度は1,321百万円の損失）となりました。医療・健康機器事業の営業利益は、前連結会計年度比79.5%増益の1,911百万円となりました。計測・計量機器事業の営業損失は82百万円（前連結会計年度は1,456百万円の損失）と大幅に赤字幅が縮小しました。なお、上記のセグメント別の営業損益の他、全社費用として1,274百万円が発生しております。なお、計測・計量機器事業における損失の要因は、新規事業に係わる研究開発投資によるものですが、特にDSPシステムは当社にとって将来の柱となる事業と位置付けており、先行的な投資と認識しており、収入と支出のバランスに注意して事業活動にあたる所存であります。

(経常利益)

経常利益は、受取利息、助成金収入などにより営業外収益が128百万円発生し、支払利息をはじめとして営業外費用が388百万円発生した結果、294百万円（前連結会計年度は1,355百万円の損失）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、税金等調整前当期純利益318百万円に法人税、住民税及び事業税271百万円が発生した一方、法人税等調整額 508百万円を計上した結果、537百万円（前連結会計年度は2,237百万円の損失）となりました。

(包括利益)

包括利益は、少数株主損益調整前当期純利益545百万円に対し、為替換算調整勘定を中心にその他の包括利益合計額が 397百万円発生した結果、148百万円（前連結会計年度は2,026百万円の損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて新規事業として位置づける計測・計量機器事業のDSPシステムは、現在、主に自動車開発ツールとして展開しており、自動車産業の幅広いニーズに応えるべく、また、DSPシステムの更なる応用範囲の拡大のため、計測・計量機器事業を中心に全社管理部門への投資を含め、総額で616百万円の設備投資を実施いたしました。

計測・計量機器事業では、主に提出会社において製造用金型や開発・技術センターの計測・制御・シミュレーションシステムの実験設備などを取得し、338百万円の設備投資を実施いたしました。

また、医療・健康機器事業では、主に提出会社における開発・技術センターを中心とした新製品の開発、生産体制の整備などにより、236百万円の設備投資を実施いたしました。

上記に加えて、ソフトウェアの取得のために全社管理部門への投資を含め総額で299百万円の投資を実施いたしました。その内訳は、計測・計量機器事業において253百万円、医療・健康機器事業において13百万円であります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)		
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、 全社統轄業務、管理業務	販売設備、 その他の設備	1	-	1	- (-)	2	83 [10]
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、 全社統轄業務、管理業務	研究開発設備、製造設備、 その他の設備	1,334	121	328	1,589 (48)	3,372	476 [74]
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	14	0	0	176 (4)	191	- [-]
東海事業所 (岐阜県多治見市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、 その他の設備	0	-	3	- (-)	4	30 [12]
大阪営業所 他 5 営業所、 3 出張所	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	8	-	2	58 (0)	69	92 [4]
厚生施設等 (埼玉県北本市、他)	全社	社員寮、その他の 施設	165	-	0	700 (2)	865	- [1]

(2) 国内子会社

平成23年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
研精工業(株)	本社工場 (茨城県下妻市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備	188	58	10	307 (21)	564	37 [48]
リトラ(株)	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	151	13	2	244 (8)	411	35 [38]
(株)オリエンテック	本社工場 (埼玉県深谷市)	計測・計量 機器事業	製造設備	143	3	10	259 (16)	418	38 [14]
(株)サム電子機械	本社 (東京都三鷹市)	計測・計量 機器事業	研究開発設 備、 製造設備、 販売設備	17	1	26	17 (0)	63	42 [3]
(株)ベスト測器	本社工場 (京都府八幡市)	計測・計量 機器事業	製造設備 販売設備	62	14	30	77 (1)	185	42 [2]

(3) 在外子会社

平成23年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	2	4	21	- (-)	27	55 [4]
A&D AUSTRALASIA PTY. LTD.	本社工場 (オーストラリアサウスオーストラリア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	40	12	9	23 (1)	86	34 [-]
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックスフォード州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	-	9	2	- (-)	11	24 [1]
A&D KOREA Limited	本社 (韓国ソウル特別市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	82	3	18	20 (7)	124	64 [-]
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場 (韓国忠清北道)	計測・計量 機器事業	製造設備	3	16	12	- (-)	32	124 [10]
愛安德電子(深?) 有限公司	本社工場 (中国深?市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備	-	303	27	- (-)	330	1,363 [-]
A&D TECHNOLOGY INC.	本社 (アメリカ合衆国ミシガン州)	計測・計量 機器事業	研究開発設備 製造設備 販売設備	333	27	19	127 (32)	508	93 [3]
A&D RUS CO.,LTD.	本社 (ロシア連邦モスクワ市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	13	72	34	- (-)	120	438 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
愛安德技研貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	-	-	8	- (-)	8	11 [-]
A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (インドハリヤナ 州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	-	4	1	- (-)	5	11 [-]

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、提出会社にはソフトウェアが1,090百万円あります。

3. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

4. A&D SCALES CO., LTD.は、A&D KOREA Limitedより建物及び構築物を賃借しております。

5. 上記のほか、主要な資産の賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料(百万円)
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	89
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、 全社共通	ERPシステム、及び情報管理システム設備(リース)	41
東海事業所 (岐阜県可児市)	医療・健康機器事業	事業所建物(賃借)	22
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	営業所建物(賃借)	18

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリ フォルニア州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	35
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックス フォード州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	21
A&D KOREA Limited	本社 (韓国ソウル特別市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	11
愛安德電子(深 ?)有限公司	本社工場 (中国深?市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社工場建物(賃借)	69
A&D RUS CO.,LTD.	本社 (ロシア連邦モスクワ 市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社、倉庫建物(賃借)	69

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、平成23年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	開発技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機 器事業	研究開発設 備、製造設 備、その他の 設備	203	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 4月	平成24年 3月	能力の増 加はなし
		医療・健康機 器事業	研究開発設 備、製造設 備、その他の 設備	118	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 4月	平成24年 3月	能力の増 加はなし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に当社において、ソフトウェアの取得のため計測・計量機器事業において220百万円の投資を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,331,500	22,337,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	22,331,500	22,337,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権、及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	245,000(注)1,4	239,000(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月11日 至平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 311 資本組入額 156	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

発行価格は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 権利を付与された者が、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
3. 権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,913個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,300(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成47年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

2. 対象者は、当社の役員（取締役または監査役）を退任したときに限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の一部または1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとします。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによるものとします。
3. 譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分をすることを認められないものといたします。
4. 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、本新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させるものといたします。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書または当該株式移転に係る株主総会決議において、当社と対象者との間で締結する契約の定める「承継される新株予約権の内容の決定方針」に掲げる事項が定められた場合に限り、

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	191	22,311	21	6,369	21	6,385
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	14	22,325	1	6,371	1	6,387
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	6	22,331	0	6,372	0	6,388

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

- 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が6千株、資本金が0百万円及び資本準備金0百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	24	83	46	7	4,586	4,777	-
所有株式数(単元)	-	37,188	2,355	21,638	39,069	59	122,984	223,293	2,200
所有株式数の割合(%)	-	16.65	1.05	9.69	17.50	0.03	55.08	100	-

(注) 自己株式2,213,184株は、「個人その他」に22,131単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋3-23-14	2,213	9.91
エー・アンド・デイ従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,737	7.78
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,650	7.38
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3-1501	1,533	6.86
ビービーエイチ オツペンハイマー クエスト インターナショナル パリユー ファンド(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,395	6.24
ビービーエイチ オツペンハイマー マスター インターナショナル パリユー ファンド エルエルシー(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	625	2.80
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.71
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	507	2.27
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区	490	2.19
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	2.19
計	-	11,248	50.37

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は459千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分316千株、投資信託勘定分143千株となっております。

2. フィデリティ投信(株)及びその共同保有者から、平成20年10月7日付で各社が連名で提出した大量保有報告書により、平成20年9月30日現在で1,773千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、フィデリティ投信(株)及びその共同保有者の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	21	0.09
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,752	7.85
計	-	1,773	7.94

3. オppenハイマーファンズ・インクから、平成22年11月9日付で提出された変更報告書により平成22年11月1日現在で1,918千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、Oppenハイマーファンズ・インクの変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 オppenハイマーファンズ・インク
住所 2 World Financial Center, 225 Liberty Street, New York, New York, U.S.A
保有株式等の数 株式 1,918千株
株券等保有割合 8.59%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,213,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,116,200	201,162	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	22,331,500	-	-
総株主の議決権	-	201,162	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池 袋三丁目23番14号	2,213,100	-	2,213,100	9.91
計	-	2,213,100	-	2,213,100	9.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 使用人 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成17年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77	25,025
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,213,184	-	2,213,184	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては10%以上を目標とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は平成21年3月期より業績悪化したことで無配となり、長期にわたり株主の皆様のご期待に添うことができませんでした。当事業年度におきまして黒字転換を果たしましたことから、期末は1株当たり7円の配当(復配)いたしました。

内部留保金につきましては、今後の市場ニーズ・技術革新に対応すべく開発・製造体制を強化する為に有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	140	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,050	2,365	1,167	649	533
最低(円)	2,020	746	202	220	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	398	352	374	386	363	342
最低(円)	324	298	320	336	322	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役執行役員社長		古川 陽	昭和18年 1月29日生	昭和40年 4月 石川島播磨重工業(株)入社 昭和42年10月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバ ンテスト)入社 昭和52年 5月 当社設立 代表取締役社長 昭和60年 6月 リトラ(株)代表取締役社長(現 任) 平成 8年 9月 (株)オリエンテック代表取締役社 長(現任) 平成18年 6月 当社代表取締役 執行役員社長 (現任)	(注) 1	490
取締役常務執行役員	営業本部長	森島 泰信	昭和22年 9月 1日生	昭和45年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバ ンテスト)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和59年 7月 当社国内営業部長 昭和63年 7月 当社取締役(現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長 平成 9年 6月 当社営業本部長(現任) 平成18年 6月 当社常務執行役員(現任)	(注) 1	210
取締役常務執行役員	営業本部副本部長	江頭 昌剛	昭和22年 5月30日生	昭和50年 3月 二葉工業(株)入社 昭和55年 3月 当社入社 昭和59年 7月 当社外国部長 昭和60年 8月 A&D ENGINEERING, INC. 副社長 平成元年 6月 当社取締役(現任) 平成 2年 2月 当社営業本部副本部長(現任) 平成18年 6月 当社常務執行役員(現任)	(注) 1	58
取締役執行役員	品質・法務知財・輸出管理担当	行成 洋二	昭和18年 7月20日生	昭和41年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバ ンテスト)入社 昭和55年 6月 (株)タケダメディカル(平成元年 当社と合併)入社 昭和61年10月 同社取締役 平成元年 5月 当社取締役(現任) ME 事業部 長 平成 3年 4月 当社設計開発本部長 平成18年 6月 当社執行役員(現任) 平成19年 6月 当社品質・法務知財担当(現 任) 平成22年10月 当社輸出管理担当(現任)	(注) 1	48
取締役執行役員	ME 事業本部長	中川 常雄	昭和18年 3月28日生	昭和40年 8月 (株)スズケン入社 昭和50年 8月 (株)日本コーリン入社 昭和63年 7月 コーリン電子(株) 代表取締役社長 平成元年 5月 日本コーリン(株) 取締役 平成10年 2月 日本コーリン(株) 監査役 平成18年 4月 当社ME 事業本部長(現任) 平成18年 6月 当社取締役 執行役員(現任)	(注) 1	-
取締役執行役員	第3設計開発本部長	八坂 賢一郎	昭和22年 5月 9日生	昭和43年 4月 タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバ ンテスト)入社 昭和54年11月 (株)タケダメディカル(平成元年 当社と合併)入社 平成 5年 4月 当社設計開発本部第2部長 平成15年 1月 愛安德電子(深?)有限公司総 経理 平成18年 6月 当社執行役員(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任) 平成23年 4月 当社第3設計開発本部長、中国担 当(現任)	(注) 1	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	第1設計開発 本部長	村田 豊	昭和24年5月27日生	昭和45年4月 タケダ理研工業(株)(現 株)アドバ ンテスト)入社 昭和52年7月 当社入社 平成5年4月 当社設計開発本部副本部長 平成18年6月 当社執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役 第1設計開発本部長 (現任)	(注)1	86
常勤監査役		大嶋 浩	昭和20年11月16日生	昭和44年4月 日本セメント(株)(現 太平洋セメ ント(株))入社 平成14年4月 太平洋マテリアル(株)取締役 平成17年3月 同社 常務取締役 平成19年6月 同社 専務取締役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		清水 昌信	昭和20年3月12日生	昭和45年4月 タケダ理研工業(株)(現 株)アドバ ンテスト)入社 昭和46年2月 日本ミニ・コンピュータ(株)(現 アルファテック・ソリューショ ンズ(株))入社 平成2年11月 当社入社 平成13年6月 当社生産本部生産管理部長 平成18年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		綾 克己	昭和32年3月6日生	平成元年4月 弁護士登録 松嶋総合法律事務所入所 平成6年4月 ときわ総合法律事務所 パート ナー 平成16年1月 大江橋法律事務所 パートナー 平成19年10月 ときわ法律事務所設立 パート ナー(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						934

- (注)1.平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2.平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3.平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4.常勤監査役大嶋浩及び監査役綾克己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5.当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は13名(代表取締役及び取締役兼務の者を含む)で、構成は以下のとおりであります。
代表取締役執行役員社長 古川 陽
取締役常務執行役員 営業本部長 森島泰信、営業本部副本部長 江頭昌剛、
取締役執行役員 品質・法務知財・輸出管理担当 行成洋二、
ME事業本部長 中川常雄、第3設計開発本部長 八坂賢一郎、
第1設計開発本部長 村田 豊、
執行役員 第2設計開発本部長 福沢隆一、管理本部長 伊藤貞雄、
営業本部副本部長 高田信吾、
第2設計開発本部副本部長 高永義男、
機械設計本部長 古田晴幸、生産本部長 板東修身

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

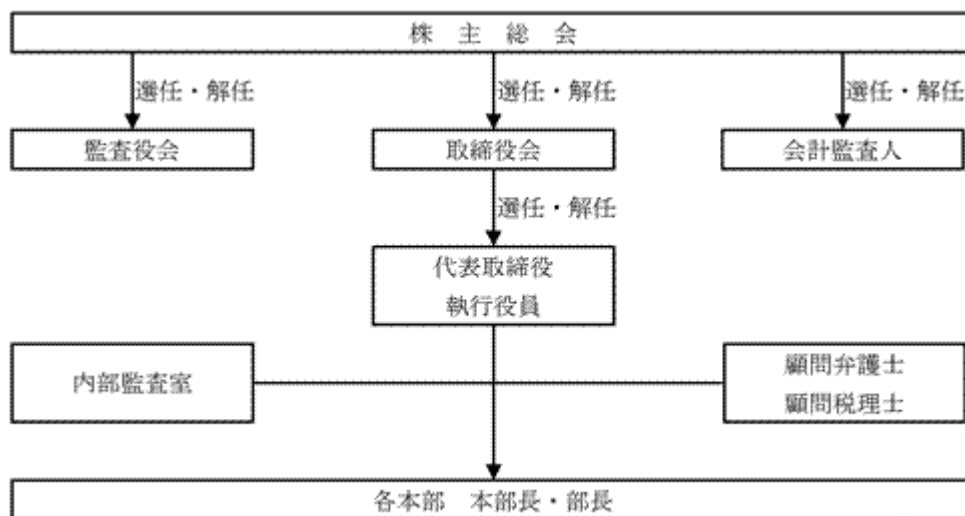
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しており、「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献する」という経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備してコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、機関として取締役会と監査役会を有し、業務執行機能を強化するため平成18年6月28日より執行役員制を採用しております。

まず、当社の経営は7名の取締役で構成された取締役会を事業運営の中核として位置づけており、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに執行役員の業務の執行を監督しております。

監査役会は、監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、当社の機関及び内部統制に関する体制は以下のとおりとなっております。



当期における取締役会は14回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は14回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社の現在の企業統治の体制につきましては、意思決定の迅速化と経営に対するチェック機能を効果的に機能させる事を目的として構築しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社内における意思決定に際しては、監査役が取締役会のほか執行役員会議、部長会議等の重要会議に出席し意見を述べており、経営の監視機能という点におきましては現状で十分機能していると考えております。

c. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク管理に関する統括責任者としてリスク管理担当役員を任命し、リスク管理の総括部門は総務部とし、それぞれのリスクに応じて個別に責任部門を定めております。

また、全社的なリスク管理推進に関わる課題を審議するため、リスク管理委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」に基づき総括管理を行い、各部門においてはそれぞれのリスクを管理するため、規程・マニュアル・ガイドライン等を制定し部門毎にリスク管理体制を構築しております。

e . 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

f . 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任あずさ監査法人により監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、同監査法人の福田厚氏及び栗栖孝彰氏であります。なお、当社に係る継続関与年数については、両氏共に7年以内であるため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他4名をもって構成されております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査規程に基づき社長直轄の内部監査室が、2名の専任体制で各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査しております。

監査役監査につきましては、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行うとともに、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行のチェックに努めております。なお、監査役清水昌信氏は、平成2年から平成7年までの期間、当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査・会計監査・内部監査の効率的な実施、情報交換、及び意見交換のために、監査役、会計監査人及び内部監査部門である内部監査室が年3回～4回の「三者会議」をもっており、必要に応じて相互に連携をとる体制としております。加えて、当社は全社的なリスク管理推進に関わる課題等を審議する為に、監査役及び内部監査室に加えて各リスクごとの部門責任者が出席するリスク管理委員会を設置しており、コンプライアンスの徹底とリスク低減に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役は就任しておらず、社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役との間には人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はなく、両名とも独立役員として客観的な見地からの経営監視が可能な立場にあり、会社からの独立性を維持していると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社内における意思決定に際しては、監査役が取締役会のほか執行役員会議、部長会議等の重要会議に出席し意見を述べており、経営の監視機能という点におきましては現状で十分機能していると考えております。

役員報酬等

a . 当期における役員報酬

当期における役員報酬の内容は以下のとおりです。

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	154	154		7
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6		1
社外役員	13	13		2

- (注) 1 . 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 . 取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第27回定時株主総会において月額1,400万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3 . 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第29回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。

b. 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

取締役が受ける報酬については、一定金額を報酬として定めることとし、その支給水準については取締役の職務の内容等を勘案して相当と思われる額としております。

また、賞与につきましては、平成19年6月27日開催の第30回定時株主総会において、従来の役員賞与にかえて業績に連動する報酬制度の設置を決議しております。本制度は、支給総額5億円を上限として業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益（連結）の2%を決算数値確定後に一括で支給するものであり、詳細は以下のとおりです。

業績連動報酬制度の詳細

1. 配分方法 代表取締役1名あたり90、取締役1名あたり10とする比率で配分し、配分後の1万円未満の端数は切り捨てる。
2. 支給対象者 事業年度末に在籍する取締役で業務執行役員に該当する者
3. 支給時期 定時株主総会にて決算数値確定後1ヵ月以内に一括支給
4. 不支給要件 業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益（連結）が10億円未満の場合

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 125百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)チノー	38,646	9	安定的商業取引の維持
トラスコ中山(株)	3,700	5	安定的商業取引の維持
杉本商事(株)	5,750	5	安定的商業取引の維持
(株)りそなホールディングス	2,600	3	安定的資金取引の維持
(株)武蔵野銀行	909	2	安定的資金取引の維持
(株)電響社	3,218	1	安定的商業取引の維持
D I C(株)	5,000	1	他社事例情報の取得
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,000	0	安定的資金取引の維持
協立電機(株)	1,000	0	他社事例情報の取得
(株)島津製作所	1,000	0	他社事例情報の取得

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)チノー	41,537	8	安定的商業取引の維持
トラスコ中山(株)	3,700	5	安定的商業取引の維持
杉本商事(株)	5,750	4	安定的商業取引の維持
(株)武蔵野銀行	909	2	安定的資金取引の維持
(株)電響社	4,793	1	安定的商業取引の維持
第一生命保険(株)	14	1	安定的資金取引の維持
(株)りそなホールディングス	2,600	1	安定的資金取引の維持
D I C(株)	5,000	0	他社事例情報の取得
協立電機(株)	1,000	0	他社事例情報の取得
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,000	0	安定的資金取引の維持
(株)島津製作所	1,000	0	他社事例情報の取得
菊水電子工業(株)	1,000	0	他社事例情報の取得
(株)N A I T O	350	0	安定的商業取引の維持
I M V(株)	2,000	0	安定的商業取引の維持
(株)小野測器	1,000	0	他社事例情報の取得
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,050	0	安定的資金取引の維持

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社定款において定めている事項

a. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

b. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

c. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益配分を行うためであります。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	3
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	50	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるA&D ENGINEERING, INC., A&D RUS CO., LTD., A&D Instruments India Private

Limited, A&D Europe GmbHは、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP、ZAO KPMG、KPMG in India、KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対して、報酬を支払っております。
(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるA&D ENGINEERING, INC.、A&D RUS CO., LTD.、A&D Europe GmbHは、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP、ZAO KPMG、KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対して、報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当連結会計年度において、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関連するアドバイザリー業務に関して委託し報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受けております。また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集および外部研修への参加を随時行っております。

(2) 上記のほか、会計基準に精通した外部コンサルティング会社と契約し、決算手続前において連結財務諸表等の作成上重要な事項の把握および対応方法の検討を行い、かつ作成した連結財務諸表等およびその注記事項の内容につき確認を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787	4,421
受取手形及び売掛金	2 8,808	8,837
有価証券	0	0
商品及び製品	4,669	5,020
仕掛品	3,595	3,549
原材料及び貯蔵品	2,341	2,364
繰延税金資産	107	596
その他	1,127	953
貸倒引当金	344	322
流動資産合計	24,092	25,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,591	2 6,537
減価償却累計額	3,790	3,973
建物及び構築物（純額）	2,801	2,563
機械装置及び運搬具	2,517	2,549
減価償却累計額	1,675	1,881
機械装置及び運搬具（純額）	842	667
工具、器具及び備品	5,556	5,602
減価償却累計額	4,725	5,030
工具、器具及び備品（純額）	831	572
土地	2 3,745	2 3,728
リース資産	61	222
減価償却累計額	2	33
リース資産（純額）	58	189
建設仮勘定	64	85
有形固定資産合計	8,344	7,807
無形固定資産		
のれん	979	793
商標権	1,222	1,033
ソフトウェア	1,180	1,143
リース資産	-	13
その他	52	47
無形固定資産合計	3,435	3,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 354	1, 2 347
長期貸付金	13	10
繰延税金資産	88	86
その他	1, 2 856	1, 2 795
貸倒引当金	45	42
投資その他の資産合計	1,266	1,198
固定資産合計	13,046	12,038
資産合計	37,138	37,460

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380	2,464
短期借入金	2 14,651	2 14,604
1年内返済予定の長期借入金	2 1,412	2 1,257
リース債務	11	59
未払法人税等	86	147
賞与引当金	639	546
製品保証引当金	135	126
その他	1,833	1,957
流動負債合計	21,152	21,162
固定負債		
長期借入金	2 2,169	2 2,144
リース債務	49	153
退職給付引当金	1,354	1,425
製品保証引当金	16	18
資産除去債務	-	27
その他	286	280
固定負債合計	3,875	4,049
負債合計	25,027	25,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,372	6,372
資本剰余金	6,388	6,388
利益剰余金	2,390	2,928
自己株式	1,565	1,565
株主資本合計	13,585	14,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	0
為替換算調整勘定	1,531	1,907
その他の包括利益累計額合計	1,513	1,907
少数株主持分	38	32
純資産合計	12,110	12,248
負債純資産合計	37,138	37,460

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	28,651	30,669
売上原価	16,445	16,649
売上総利益	12,206	14,019
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 13,528	^{1, 2} 13,464
営業利益又は営業損失()	1,321	554
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	5	0
持分法による投資利益	27	16
為替差益	281	-
負ののれん償却額	13	-
受取地代家賃	-	13
助成金収入	77	31
その他	91	47
営業外収益合計	517	128
営業外費用		
支払利息	418	280
売上割引	39	42
為替差損	-	10
その他	94	53
営業外費用合計	551	388
経常利益又は経常損失()	1,355	294
特別利益		
固定資産売却益	³ 2	³ 2
投資有価証券売却益	-	19
貸倒引当金戻入額	-	1
保険解約返戻金	-	47
特別利益合計	2	71
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 0	⁴ 1
固定資産除却損	⁵ 11	⁵ 8
投資有価証券評価損	37	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
特別損失合計	49	47
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,402	318
法人税、住民税及び事業税	253	271
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	9
法人税等調整額	569	508
法人税等合計	823	227
少数株主損益調整前当期純利益	-	545
少数株主利益	11	8
当期純利益又は当期純損失()	2,237	537

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18
為替換算調整勘定	-	377
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	397 ²
包括利益	-	148 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	142
少数株主に係る包括利益	-	5

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,371	6,372
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,372	6,372
資本剰余金		
前期末残高	6,387	6,388
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,388	6,388
利益剰余金		
前期末残高	4,628	2,390
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,237	537
当期変動額合計	2,237	537
当期末残高	2,390	2,928
自己株式		
前期末残高	1,565	1,565
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,565	1,565
株主資本合計		
前期末残高	15,821	13,585
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期純利益又は当期純損失()	2,237	537
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	2,235	537
当期末残高	13,585	14,123

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	18
当期変動額合計	21	18
当期末残高	18	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,705	1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	375
当期変動額合計	174	375
当期末残高	1,531	1,907
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,708	1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	394
当期変動額合計	195	394
当期末残高	1,513	1,907
少数株主持分		
前期末残高	22	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	5
当期変動額合計	16	5
当期末残高	38	32
純資産合計		
前期末残高	14,135	12,110
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,237	537
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	400
当期変動額合計	2,024	137
当期末残高	12,110	12,248

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,402	318
減価償却費	1,558	1,381
のれん及び負ののれん償却額	135	165
商標権償却額	102	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	78
賞与引当金の増減額(は減少)	26	100
製品保証引当金の増減額(は減少)	9	3
受取利息及び受取配当金	26	19
支払利息	418	280
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	11	8
売上債権の増減額(は増加)	1,299	324
たな卸資産の増減額(は増加)	1,641	649
仕入債務の増減額(は減少)	243	365
その他	866	92
小計	2,828	1,502
利息及び配当金の受取額	29	23
利息の支払額	427	276
法人税等の支払額	341	151
法人税等の還付額	69	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	910	1,618
定期預金の払戻による収入	825	1,647
有形固定資産の取得による支出	731	516
有形固定資産の売却による収入	15	11
無形固定資産の取得による支出	420	289
投資有価証券の取得による支出	1	20
関係会社株式の取得による支出	29	-
貸付けによる支出	53	157
貸付金の回収による収入	9	210
その他	11	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,284	682

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	71	525
リース債務の返済による支出	2	33
長期借入れによる収入	1,695	1,583
長期借入金の返済による支出	2,563	1,763
セール・アンド・リースバックによる収入	-	79
株式の発行による収入	1	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	942	391
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	112
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51	707
現金及び現金同等物の期首残高	2,898	2,846
現金及び現金同等物の期末残高	2,846	3,553

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED A&D TECHENG PTY. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED A&D TECHENG PTY. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (株)ホロン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED, A&D TECHENG PTY. LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (株)ホロン</p> <p>(2) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深?)有限公司、A&D RUS CO.,LTD.,及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法（仕掛品の一部は個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 商標権については、見込有効期間(15年)に基づく均等償却によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。</p> <p>のれんについては5年間から15年間の均等償却を行っております。</p> <p>上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は51百万円であります。</p> <p>製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>これにより、売上高は322百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ132百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6)のれんの償却方法及び償却期間 (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	のれんの償却については、5年間から15年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間から15年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26百万円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は0百万円であります。	(連結損益計算書) (1) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「受取地代家賃」は24百万円であります。</p>
---	---

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,871百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,869百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,863百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	205百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7百万円	担保資産		受取手形及び売掛金	30百万円	建物及び構築物	1,890百万円	土地	2,871百万円	投資有価証券	3百万円	投資その他の資産「その他」	73百万円	合計	4,869百万円	担保付債務		短期借入金	5,603百万円	1年内返済予定の長期借入金	905百万円	長期借入金	1,354百万円	合計	7,863百万円	当座貸越極度額の総額	6,300百万円	借入実行残高	5,360百万円	差引額	940百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,785百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,919百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	217百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7百万円	担保資産		建物及び構築物	1,766百万円	土地	2,869百万円	投資有価証券	74百万円	投資その他の資産「その他」	73百万円	合計	4,785百万円	担保付債務		短期借入金	6,356百万円	1年内返済予定の長期借入金	648百万円	長期借入金	914百万円	合計	7,919百万円	当座貸越極度額の総額	6,300百万円	借入実行残高	5,310百万円	差引額	990百万円
投資有価証券(株式)	205百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7百万円																																																																		
担保資産																																																																			
受取手形及び売掛金	30百万円																																																																		
建物及び構築物	1,890百万円																																																																		
土地	2,871百万円																																																																		
投資有価証券	3百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」	73百万円																																																																		
合計	4,869百万円																																																																		
担保付債務																																																																			
短期借入金	5,603百万円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	905百万円																																																																		
長期借入金	1,354百万円																																																																		
合計	7,863百万円																																																																		
当座貸越極度額の総額	6,300百万円																																																																		
借入実行残高	5,360百万円																																																																		
差引額	940百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	217百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7百万円																																																																		
担保資産																																																																			
建物及び構築物	1,766百万円																																																																		
土地	2,869百万円																																																																		
投資有価証券	74百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」	73百万円																																																																		
合計	4,785百万円																																																																		
担保付債務																																																																			
短期借入金	6,356百万円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	648百万円																																																																		
長期借入金	914百万円																																																																		
合計	7,919百万円																																																																		
当座貸越極度額の総額	6,300百万円																																																																		
借入実行残高	5,310百万円																																																																		
差引額	990百万円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 3,648百万円	給料手当 3,470百万円
貸倒引当金繰入額 100百万円	貸倒引当金繰入額 20百万円
賞与引当金繰入額 191百万円	賞与引当金繰入額 160百万円
製品保証引当金繰入額 113百万円	製品保証引当金繰入額 105百万円
退職給付費用 185百万円	退職給付費用 170百万円
研究開発費 4,215百万円	研究開発費 4,082百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,215百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,082百万円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 2百万円	建物及び構築物 1百万円
工具、器具及び備品 0百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
合計 2百万円	工具、器具及び備品 0百万円
	合計 2百万円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
合計 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
	合計 1百万円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 4百万円	機械装置及び運搬具 4百万円
工具、器具及び備品 6百万円	工具、器具及び備品 2百万円
合計 11百万円	ソフトウェア 1百万円
	合計 8百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,042百万円
少数株主に係る包括利益	16百万円

計 2,026百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21百万円
為替換算調整勘定	178百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円

計 200百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	22,325	6	-	22,331
合計	22,325	6	-	22,331
自己株式				
普通株式	2,213	-	-	2,213
合計	2,213	-	-	2,213

(注)普通株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,331	-	-	22,331
合計	22,331	-	-	22,331
自己株式				
普通株式(注)	2,213	0	-	2,213
合計	2,213	0	-	2,213

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,787百万円	現金及び預金勘定 4,421百万円
有価証券勘定 0百万円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 867百万円
合計 3,787百万円	現金及び現金同等物 3,553百万円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 940百万円	
現金及び現金同等物 2,846百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として計測・計量機器事業における研究開発設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>280</td> <td>190</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>191</td> <td>140</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>230</td> <td>187</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702</td> <td>518</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	280	190	90	工具、器具及び備品	191	140	51	ソフトウェア	230	187	42	合計	702	518	184	1年内	110百万円	1年超	74百万円	合計	184百万円	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236</td> <td>188</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>175</td> <td>154</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>230</td> <td>225</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>643</td> <td>568</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	236	188	48	工具、器具及び備品	175	154	20	ソフトウェア	230	225	4	合計	643	568	74	1年内	52百万円	1年超	22百万円	合計	74百万円	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	110百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	280	190	90																																																										
工具、器具及び備品	191	140	51																																																										
ソフトウェア	230	187	42																																																										
合計	702	518	184																																																										
1年内	110百万円																																																												
1年超	74百万円																																																												
合計	184百万円																																																												
支払リース料	134百万円																																																												
減価償却費相当額	134百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	236	188	48																																																										
工具、器具及び備品	175	154	20																																																										
ソフトウェア	230	225	4																																																										
合計	643	568	74																																																										
1年内	52百万円																																																												
1年超	22百万円																																																												
合計	74百万円																																																												
支払リース料	110百万円																																																												
減価償却費相当額	110百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 5百万円	1年内 10百万円
1年超 4百万円	1年超 10百万円
合計 10百万円	合計 20百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に経常運転資金について銀行借入により調達しております。一時的な余資は安定性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債務をネットしたポジションについて注視し、ポジションが大幅に偏った場合等には先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね外貨建ての債権残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に経常的な企業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、外貨建て債権の為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建てのものがおります。また、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売掛債権管理規程等に従い、営業管理部門が中心となって与信状況を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程及び有価証券管理規程等に従い、金額及び投資対象を限定して運用することとしているため、信用リスクは限定的であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要と認める場合には先物為替予約を利用してヘッジを行います。なお、為替相場の状況により、3ヶ月を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため必要と認めるときは金利スワップ取引を利用します。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や範囲等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに取締役会に報告し、経理部において管理を行っております。連結子会社についても、同様のデリバティブ取引管理規程により、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,787	3,787	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,808	8,808	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	88	255	167
其他有価証券	47	47	-
資産計	12,731	12,898	167
(1) 支払手形及び買掛金	2,380	2,380	-
(2) 短期借入金	14,651	14,651	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,412	1,412	-
(4) 長期借入金	2,169	2,132	36
負債計	20,614	20,577	36

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	116
其他有価証券	
非上場株式	101

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,787	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,808	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券(公債)	0	0	-	-
合計	12,595	0	-	-

（注4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に経常運転資金について銀行借入により調達しております。一時的な余資は安定性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債務をネットしたポジションについて注視し、ポジションが大幅に偏った場合等には先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね外貨建ての債権残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に経常的な企業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、外貨建て債権の為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建てのものがおります。また、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売掛債権管理規程等に従い、営業管理部門が中心となって与信状況を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程及び有価証券管理規程等に従い、金額及び投資対象を限定して運用することとしているため、信用リスクは限定的であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要と認める場合には先物為替予約を利用してヘッジを行います。なお、為替相場の状況により、3ヶ月を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため必要と認めるときは金利スワップ取引を利用します。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や範囲等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに取締役会に報告し、経理部において管理を行っております。連結子会社についても、同様のデリバティブ取引管理規程により、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,421	4,421	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,837	8,837	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	100	191	91
其他有価証券	31	31	-
資産計	13,389	13,480	91
(1) 支払手形及び買掛金	2,464	2,464	-
(2) 短期借入金	14,604	14,604	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,257	1,257	-
(4) 長期借入金	2,144	2,122	22
負債計	20,469	20,447	22

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	116
其他有価証券	
非上場株式	99

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,421	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,837	-	-	-
合計	13,258	0	-	-

（注4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27	8	19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27	8	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	23	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19	23	3
合計		47	32	15

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額101百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
MMF	137	0	-
合計	137	0	-

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	4	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	4	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	28	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23	28	5
合計		31	33	2

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額99百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	33	19	-
合計	33	19	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または中小企業退職金共済及び退職一時金制度を採用しており、一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	4,251	4,498
(2) 年金資産	2,722	2,940
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,528	1,558
(4) 未認識数理計算上の差異	173	133
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	1,354	1,425
(6) 退職給付引当金	1,354	1,425

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
退職給付費用	539	494
(1) 勤務費用	333	336
(2) 利息費用	72	77
(3) 期待運用収益(減算)	40	50
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	117	74
(5) その他	56	57

(注) 「(5) その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 使用人 35名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 267,000株	普通株式 245,800株
付与日	平成13年6月28日	平成17年8月19日
権利確定条件	当社普通株式が日本証券業協会への登録または取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われること。	権利行使期間中、会社の役員(取締役または監査役)を退任したとき。
権利行使期間	平成16年4月11日 ~ 平成23年6月27日	平成17年9月1日 ~ 平成47年8月31日

(注) 対象勤務期間についてはその定めが無いため、記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション(注)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	251,000	191,300
権利確定	-	-
権利行使	6,000	-
失効	-	-
未行使残	245,000	191,300

(注) 平成16年11月19日付で1株を2株に株式分割しており、平成13年ストック・オプションについては分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	311	1
行使時平均株価 (円)	545	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 使用人 35名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 267,000株	普通株式 245,800株
付与日	平成13年6月28日	平成17年8月19日
権利確定条件	当社普通株式が日本証券業協会への登録または取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われること。	権利行使期間中、会社の役員(取締役または監査役)を退任したとき。
権利行使期間	平成16年4月11日 ~ 平成23年6月27日	平成17年9月1日 ~ 平成47年8月31日

(注) 対象勤務期間についてはその定めが無いため、記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション(注)	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	245,000	191,300
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	245,000	191,300

(注) 平成16年11月19日付で1株を2株に株式分割しており、平成13年ストック・オプションについては分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	311	1
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
たな卸資産 169	たな卸資産 158
未実現利益の消去 322	未実現利益の消去 382
貸倒引当金 65	貸倒引当金 58
投資有価証券 118	投資有価証券 124
未払費用 50	未払費用 50
未払事業税 8	未払事業税 18
賞与引当金 243	賞与引当金 196
製品保証引当金 37	製品保証引当金 36
退職給付引当金 523	退職給付引当金 547
税務上の営業権 56	税務上の営業権 40
連結納税加入による土地評価益 50	連結納税加入による土地評価益 50
繰越欠損金 1,072	繰越欠損金 1,064
その他 137	その他 155
繰延税金資産小計 2,855	繰延税金資産小計 2,884
評価性引当額 2,606	評価性引当額 2,118
繰延税金資産合計 249	繰延税金資産合計 765
繰延税金負債	繰延税金負債
連結納税加入による土地評価損 21	連結納税加入による土地評価損 21
税務上の諸準備金 16	税務上の諸準備金 21
その他有価証券評価差額金 2	その他 80
その他 71	繰延税金負債合計 123
繰延税金負債合計 111	繰延税金資産の純額 641
繰延税金資産の純額 137	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 107	流動資産 - 繰延税金資産 596
固定資産 - 繰延税金資産 88	固定資産 - 繰延税金資産 86
流動負債 - 流動負債「その他」 11	流動負債 - 流動負債「その他」 9
固定負債 - 固定負債「その他」 46	固定負債 - 固定負債「その他」 32

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (%) 法定実効税率 40.5 (調整) 永久に損金または益金に算入されない項目 31.1 住民税均等割 7.3 外国税額控除 6.9 海外子会社税率差異 29.0 のれんの償却額 19.0 税務上の繰越欠損金の利用 11.8 評価性引当額の増減 141.2 その他 5.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>71.3</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,595	13,056	28,651	-	28,651
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合計	15,595	13,056	28,651	-	28,651
営業費用	16,991	11,801	28,793	1,180	29,973
営業利益(又は営業損失)	1,396	1,254	141	(1,180)	1,321
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	22,772	12,824	35,597	1,541	37,138
減価償却費	1,154	479	1,634	25	1,660
資本的支出	948	242	1,191	17	1,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル等、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,180	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,541	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の計測・計量機器事業の売上高が322百万円増加、営業費用が190百万円増加し、営業損失が132百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,340	5,947	6,229	2,134	28,651	-	28,651

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,721	66	7	4,980	10,776	(10,776)	-
合計	20,061	6,013	6,237	7,115	39,427	(10,776)	28,651
営業費用	22,041	5,941	5,960	7,055	40,998	(11,025)	29,973
営業利益(又は営業損失)	1,979	72	276	59	1,571	249	1,321
資産	34,390	3,270	5,058	4,734	47,453	(10,315)	37,138

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の外部顧客に対する売上高が322百万円増加、営業費用が190百万円増加し、営業損失が132百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高（百万円）	6,300	7,191	3,334	16,826
連結売上高（百万円）	-	-	-	28,651
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	22.0	25.1	11.6	58.7

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....アメリカ、カナダ等

欧州.....イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア.....韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4．会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の米州の売上高が322百万円増加しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失（ ）は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,611	2,767	526	1,689	15,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,091	46	0	1,379	2,517
計	11,702	2,814	526	3,068	18,112
セグメント利益又は損失（ ）	1,493	54	1	18	1,456
セグメント資産	27,096	1,904	349	2,518	31,869
その他の項目					
減価償却費	1,020	70	10	53	1,154
のれんの償却額	149	-	-	-	149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	889	9	3	47	948

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,728	3,179	5,703	445	13,056	-	28,651
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,629	20	7	3,600	8,259	10,776	-
計	8,358	3,199	5,710	4,046	21,315	10,776	28,651
セグメント利益又は損失()	694	18	274	78	1,065	930	1,321
セグメント資産	5,753	1,365	4,708	2,216	14,042	8,774	37,138
その他の項目							
減価償却費	114	15	191	157	479	25	1,660
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	149
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	167	8	22	44	242	17	1,209

(注) 1 . (1) セグメント利益又は損失の調整額 930百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
1,180百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,774百万円にはセグメント間取引消去 10,315百万円及び各報告セグメン
トに配分していない全社資産1,541百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、本社建物の設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が
含まれております。

2 . セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,823	3,040	576	1,772	17,213
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,630	48	-	1,854	3,533
計	13,454	3,089	576	3,626	20,747
セグメント利益又は損失()	244	98	11	51	82
セグメント資産	27,763	1,923	380	2,311	32,378
その他の項目					
減価償却費	854	46	9	55	965
のれんの償却額	149	16	-	-	165
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	551	11	3	32	598

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,751	2,933	6,254	515	13,455	-	30,669
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,234	9	1	4,533	10,777	14,310	-
計	9,985	2,942	6,256	5,048	24,233	14,310	30,669
セグメント利益又は損失()	1,409	21	448	75	1,911	1,274	554
セグメント資産	5,044	1,348	4,833	1,790	13,017	7,935	37,460
その他の項目							
減価償却費	147	13	164	155	481	30	1,477
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	165
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	178	10	23	92	305	74	978

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,163百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 7,935百万円にはセグメント間取引消去 10,082百万円及び各報告セグメン

トに配分していない全社資産2,147百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、本社建物の設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
12,844	6,188	7,941	3,695	30,669

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
6,550	536	132	587	7,807

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
当期償却額	149	16	-	-	165

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
当期末残高	647	145	-	-	793

	医療・健康機器事業					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	165
当期末残高	-	-	-	-	-	-	793

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	古川 陽	-	-	当社代表取締役執行役員社長	(被所有) 直接 2.4	金銭の貸付	金銭の貸付	100	短期貸付金	100
						利息の受取	利息の受取	2	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針

利率は市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	古川 陽	-	-	当社代表取締役執行役員社長	(被所有) 直接 2.4	金銭の貸付	金銭の貸付	100	短期貸付金	200
						利息の受取	利息の受取	4	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針

利率は市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 600円05銭	1株当たり純資産額 607円19銭
1株当たり当期純損失金額() 111円25銭	1株当たり当期純利益金額 26円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 26円43銭

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	12,110百万円	12,248百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	38百万円	32百万円
（うち少数株主持分）	（38百万円）	（32百万円）

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額	12,071百万円	12,215百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	20,118千株	20,118千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()	2,237百万円	537百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	2,237百万円	537百万円
期中平均株式数	20,115千株	20,118千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数	-千株	231千株
(うち新株引受権)	(-千株)	(231千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション2種類。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職金規程の改定を行い、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う過去勤務債務は 225百万円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。なお、翌連結会計年度の退職給付費用は40百万円減少する見込みであります。</p>

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,651	14,604	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,412	1,257	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	59	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,169	2,144	1.6	平成24年 ~平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	49	153	-	平成24年 ~平成28年
その他有利子負債 預り保証金	216	228	0.6	-
計	18,510	18,446	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,063	725	271	83
リース債務	59	50	31	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 自平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 自平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 自平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 自平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,738	7,577	7,536	8,817
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	591	91	29	789
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	639	49	49	1,178
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	31.80	2.46	2.48	58.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184	1,750
受取手形	1, 2 764	806
売掛金	2 5,750	2 6,048
商品及び製品	2,119	2,065
仕掛品	2,705	2,606
原材料及び貯蔵品	886	869
前渡金	115	45
前払費用	64	61
繰延税金資産	-	410
未収入金	2 855	2 567
関係会社短期貸付金	150	20
その他	322	426
貸倒引当金	115	115
流動資産合計	14,804	15,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,079	1 3,079
減価償却累計額	1,870	1,962
建物（純額）	1,208	1,116
構築物	1 860	1 860
減価償却累計額	420	453
構築物（純額）	440	407
機械及び装置	946	952
減価償却累計額	760	834
機械及び装置（純額）	186	118
車両運搬具	11	14
減価償却累計額	10	11
車両運搬具（純額）	0	3
工具、器具及び備品	4,514	4,533
減価償却累計額	3,940	4,196
工具、器具及び備品（純額）	574	336
土地	1 2,524	1 2,524
リース資産	61	222
減価償却累計額	2	33
リース資産（純額）	58	189
建設仮勘定	36	71
有形固定資産合計	5,030	4,768
無形固定資産		
特許権	10	9
ソフトウェア	771	701
ソフトウェア仮勘定	341	388
リース資産	-	13
その他	17	16
無形固定資産合計	1,140	1,130

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 127	1 125
関係会社株式	7,491	7,491
出資金	0	0
関係会社出資金	2,772	2,825
長期貸付金	4	-
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9	10
関係会社長期貸付金	-	78
破産更生債権等	39	35
長期前払費用	1	1
その他	1 376	1 368
貸倒引当金	40	37
投資その他の資産合計	10,782	10,900
固定資産合計	16,953	16,799
資産合計	31,758	32,361
負債の部		
流動負債		
支払手形	368	2 336
買掛金	2 2,063	2 1,900
短期借入金	1 10,094	1 9,701
1年内返済予定の長期借入金	1 1,243	1 1,034
リース債務	11	59
未払金	1,294	1,607
未払費用	183	175
未払法人税等	36	71
前受金	9	17
預り金	36	34
賞与引当金	503	396
製品保証引当金	36	41
その他	12	44
流動負債合計	15,894	15,420
固定負債		
長期借入金	1 1,877	1 1,743
リース債務	49	153
繰延税金負債	2	-
退職給付引当金	1,006	1,046
その他	216	228
固定負債合計	3,151	3,171
負債合計	19,045	18,592

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,372	6,372
資本剰余金		
資本準備金	6,388	6,388
資本剰余金合計	6,388	6,388
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金	555	555
繰越利益剰余金	887	1,947
利益剰余金合計	1,514	2,574
自己株式	1,565	1,565
株主資本合計	12,709	13,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	0
評価・換算差額等合計	3	0
純資産合計	12,712	13,769
負債純資産合計	31,758	32,361

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,766	22,124
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,581	2,119
当期製品製造原価	10,818	13,373
当期商品仕入高	142	213
他勘定受入高	630	617
合計	14,172	16,324
他勘定振替高	137	126
商品及び製品期末たな卸高	2,119	2,065
売上原価合計	11,915	14,132
売上総利益	5,851	7,992
販売費及び一般管理費	7,822	7,744
営業利益又は営業損失()	1,971	248
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	3	690
受取手数料	3	3
受取地代家賃	11	12
その他	9	20
営業外収益合計	35	736
営業外費用		
支払利息	203	166
売上割引	39	42
為替差損	48	26
その他	18	17
営業外費用合計	309	253
経常利益又は経常損失()	2,245	731
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	4	6
投資有価証券評価損	37	15
特別損失合計	42	21
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,288	709
法人税、住民税及び事業税	71	49
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	9
法人税等調整額	429	410
法人税等合計	358	350
当期純利益又は当期純損失()	2,646	1,060

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,377	11.8	1,878	13.2
労務費		1,612	13.8	1,483	10.5
経費		8,678	74.4	10,832	76.3
当期総製造費用		11,668	100.0	14,193	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	2,645		2,705	
他勘定受入高		99		80	
合計		14,412		16,980	
期末仕掛品たな卸高	3	2,705		2,606	
他勘定振替高		888		1,000	
当期製品製造原価		10,818		13,373	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	557	507
外注加工費(百万円)	7,567	9,676

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
製品勘定からの受入(百万円)	99	80
合計(百万円)	99	80

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
有償支給(百万円)	316	465
売上原価(百万円)	347	328
その他(百万円)	224	205
合計(百万円)	888	1,000

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,371	6,372
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,372	6,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,387	6,388
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,388	6,388
資本剰余金合計		
前期末残高	6,387	6,388
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,388	6,388
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72	72
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	555	555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555	555
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,533	887
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,646	1,060
当期変動額合計	2,646	1,060
当期末残高	887	1,947
利益剰余金合計		
前期末残高	4,160	1,514
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,646	1,060
当期変動額合計	2,646	1,060
当期末残高	1,514	2,574
自己株式		
前期末残高	1,565	1,565

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,565	1,565
株主資本合計		
前期末残高	15,353	12,709
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期純利益又は当期純損失()	2,646	1,060
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	2,644	1,060
当期末残高	12,709	13,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	3	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	3	0
純資産合計		
前期末残高	15,351	12,712
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期純利益又は当期純損失()	2,646	1,060
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	4
当期変動額合計	2,638	1,056
当期末残高	12,712	13,769

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は51百万円であります。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 . 収益及び費用の計上方法	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は322百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ132百万円減少しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は3百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。	
受取手形	30百万円	建物	1,108百万円
建物	1,199百万円	構築物	407百万円
構築物	423百万円	土地	2,518百万円
土地	2,518百万円	投資有価証券	74百万円
投資有価証券	3百万円	投資その他の資産「その他」	73百万円
投資その他の資産「その他」	73百万円	合計	4,183百万円
合計	4,248百万円		
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	5,074百万円	短期借入金	5,872百万円
1年内返済予定の長期借入金	896百万円	1年内返済予定の長期借入金	639百万円
長期借入金	1,339百万円	長期借入金	909百万円
合計	7,310百万円	合計	7,420百万円
2 関係会社項目		2 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
受取手形及び売掛金	1,827百万円	売掛金	1,900百万円
未収入金	658百万円	未収入金	447百万円
買掛金	1,739百万円	支払手形及び買掛金	1,708百万円
3 保証債務		3 保証債務	
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額(百万円)	内容	
A&D KOREA Limited	197 (2,400百万韓ウォン)	借入債務	A&D KOREA Limited
A&D INSTRUMENTS LIMITED	0 (5千英ポンド)	借入債務	愛安德電子(深?)有限公司
愛安德電子(深?)有限公司	465 (5,000千米ドル)	借入債務	A&D TECHNOLOGY INC.
A&D TECHNOLOGY INC.	772 (8,300千米ドル)	借入債務	A&D RUS CO., LTD.
A&D RUS CO., LTD.	1,327 (420百万露ルーブル)	借入債務	(株)サム電子機械
(株)サム電子機械	30	借入債務	(株)ベスト測器
(株)ベスト測器	715	借入債務	合計
合計	3,509	-	3,184

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 6,300百万円	当座貸越極度額の総額 6,300百万円
借入実行残高 5,360百万円	借入実行残高 5,310百万円
差引額 940百万円	差引額 990百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 5,850百万円	売上高 8,019百万円
外注加工費 7,378百万円	外注加工費 9,572百万円
上記のほか、関係会社との取引により発生した営業外収益の合計が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は8百万円であります。	受取配当金 689百万円
2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。	2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。
材料費 280百万円	材料費 284百万円
当期製品製造原価 347百万円	当期製品製造原価 328百万円
その他 2百万円	その他 3百万円
合計 630百万円	合計 617百万円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
当期製品製造原価 99百万円	当期製品製造原価 80百万円
その他 38百万円	その他 46百万円
合計 137百万円	合計 126百万円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 36百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円
給料手当 1,228百万円	給料手当 1,274百万円
賞与引当金繰入額 172百万円	賞与引当金繰入額 143百万円
製品保証引当金繰入額 36百万円	製品保証引当金繰入額 41百万円
退職給付費用 124百万円	退職給付費用 108百万円
減価償却費 58百万円	減価償却費 57百万円
研究開発費 3,991百万円	研究開発費 3,819百万円
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
3,991百万円	3,819百万円

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	4百万円	合計	4百万円	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	1百万円	合計	6百万円
工具、器具及び備品	4百万円												
合計	4百万円												
機械及び装置	3百万円												
工具、器具及び備品	1百万円												
ソフトウェア	1百万円												
合計	6百万円												
	7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円								
工具、器具及び備品	0百万円												
合計	0百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	2,213	-	-	2,213
合計	2,213	-	-	2,213

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	2,213	0	-	2,213
合計	2,213	0	-	2,213

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として計測・計量機器事業における研究開発設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>280</td> <td>190</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>180</td> <td>132</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>230</td> <td>187</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692</td> <td>510</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	280	190	90	工具、器具及び備品	180	132	48	ソフトウェア	230	187	42	合計	692	510	181	1年内	108百万円	1年超	72百万円	合計	181百万円	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>236</td> <td>188</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>165</td> <td>145</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>230</td> <td>225</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632</td> <td>559</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	236	188	48	工具、器具及び備品	165	145	19	ソフトウェア	230	225	4	合計	632	559	72	1年内	51百万円	1年超	21百万円	合計	72百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	280	190	90																																																										
工具、器具及び備品	180	132	48																																																										
ソフトウェア	230	187	42																																																										
合計	692	510	181																																																										
1年内	108百万円																																																												
1年超	72百万円																																																												
合計	181百万円																																																												
支払リース料	132百万円																																																												
減価償却費相当額	132百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	236	188	48																																																										
工具、器具及び備品	165	145	19																																																										
ソフトウェア	230	225	4																																																										
合計	632	559	72																																																										
1年内	51百万円																																																												
1年超	21百万円																																																												
合計	72百万円																																																												
支払リース料	108百万円																																																												
減価償却費相当額	108百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	71	255	183

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	7,405
関連会社株式	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	71	191	120

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	7,405
関連会社株式	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
たな卸資産評価損否認 105	たな卸資産評価損否認 97
貸倒引当金損金算入限度超過額 56	貸倒引当金損金算入限度超過額 49
投資有価証券評価損否認 45	投資有価証券評価損否認 51
関係会社株式評価損否認 73	関係会社株式評価損否認 73
未払費用否認 12	未払費用否認 17
未払法定福利費否認 24	未払法定福利費否認 20
賞与引当金否認 203	賞与引当金否認 160
製品保証引当金否認 14	未払事業税否認 11
退職給付引当金否認 407	製品保証引当金否認 16
繰越欠損金 1,047	退職給付引当金否認 423
その他 13	繰越欠損金 998
繰延税金資産小計 2,005	その他 3
評価性引当額 2,005	繰延税金資産小計 1,923
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 1,513
繰延税金負債	繰延税金資産合計 410
その他有価証券評価差額金 2	繰延税金負債 -
繰延税金負債合計 2	繰延税金資産の純額 410
繰延税金負債の純額 2	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.5
	(調整)
	永久に損金または益金に算入されない項目 25.9
	住民税均等割 2.7
	外国税額控除 3.1
	税務上の繰越欠損金の利用 5.1
	評価性引当額 64.3
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 631円91銭	1株当たり純資産額 684円41銭
1株当たり当期純損失金額() 131円55銭	1株当たり当期純利益金額 52円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 52円10銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	12,712百万円	13,769百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,712百万円	13,769百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	20,118千株	20,118千株

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()	2,646百万円	1,060百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	2,646百万円	1,060百万円
期中平均株式数	20,115千株	20,118千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数	-千株	231千株
(うち新株引受権)	(-千株)	(231千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション2種類。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職金規程の改定を行い、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う過去勤務債務は 225百万円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。なお、翌事業年度の退職給付費用は40百万円減少する見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	OPAL-RT Tech. Inc.	9,583	51
		(株)クロスウェル	500	17
		(株)ユネスク	1,416	16
		(株)チノー	41,537	8
		(株)さいたまソフトウェアセンター	400	5
		トラスコ中山(株)	3,700	5
		杉本商事(株)	5,750	4
		ヤマト科学(株)	32,000	3
		(株)武蔵野銀行	909	2
		(株)電響社	4,793	1
		その他12銘柄	18,014	7
		合計		118,603

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,079	-	-	3,079	1,962	92	1,116
構築物	860	0	-	860	453	32	407
機械及び装置	946	27	21	952	834	91	118
車両運搬具	11	3	-	14	11	0	3
工具、器具及び備 品	4,514	198	179	4,533	4,196	353	336
土地	2,524	-	-	2,524	-	-	2,524
リース資産	61	161	-	222	33	30	189
建設仮勘定	36	37	1	71	-	-	71
有形固定資産計	12,034	427	202	12,259	7,490	601	4,768
無形固定資産							
特許権	14	-	-	14	5	1	9
ソフトウェア	2,059	224	581	1,702	1,001	294	701
ソフトウェア仮 勘定	341	63	16	388	-	-	388
リース資産	-	15	-	15	1	1	13
その他	17	-	-	17	1	0	16
無形固定資産計	2,433	303	597	2,139	1,009	298	1,130
長期前払費用	4	-	-	4	3	0	1

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 153百万円
ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア制作費 166百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア ソフトウェアの償却達成除却 581百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	155	152	4	150	152
賞与引当金	503	396	503	-	396
製品保証引当金	36	41	36	-	41

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	595
普通預金	724
定期預金	420
定期積金	0
別段預金	0
郵便振替貯金	2
小計	1,743
合計	1,750

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宇野(株)	182
(株)ヤナギサワ	124
西野産業(株)	111
明治電機工業(株)	93
東海理機(株)	72
その他	222
合計	806

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	112
5月	43
6月	219
7月	287
8月	141
9月	2
合計	806

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A&D RUS CO.,LTD.	1,176
A&D ENGINEERING,INC.	456
DMT-CENTER Limited Liability Company	350
BOSCH+SOHN GMBH U.CO.KG	183
明伸工機(株)	147
その他	3,735
合計	6,048

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,750	22,742	22,443	6,048	78.8	94.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
計測・計量機器	104
医療・健康機器	30
小計	134
製品	
計測・計量機器	1,486
医療・健康機器	443
小計	1,930
合計	2,065

仕掛品

品目	金額(百万円)
計測・計量機器	2,593
医療・健康機器	12
合計	2,606

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
計測・計量機器	656
医療・健康機器	98
小計	754
貯蔵品	
補助材料	43
販促品	26
修理用部品	44
小計	114
合計	869

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ベスト測器	1,476
A&D TECHNOLOGY INC.	1,124
(株)サム電子機械	1,059
A&D ENGINEERING, INC.	985
(株)オリエンテック	963
その他	1,882
合計	7,491

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
A&D RUS CO.,LTD.	2,215
愛安德電子(深?)有限公司	242
愛安德技研貿易(上海)有限公司	199
A&D Europe GmbH	160
A&D TRADING (H.K.) Co.,Ltd.	7
合計	2,825

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
緑屋電気(株)	98
(株)ジュバ	24
(有)薩摩製作所	22
(株)山本機械製作所	15
(株)ミットヨ	14
その他	161
合計	336

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	33
5月	155
6月	66
7月	30
8月	50
合計	336

買掛金

相手先	金額(百万円)
愛安德電子(深?)有限公司	440
リトラ(株)	577
研精工業(株)	283
(株)オリエンテック	250
A&D KOREA LIMITED	86
その他	262
合計	1,900

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	2,811
(株)足利銀行	1,811
農林中央金庫	870
(株)三菱東京UFJ銀行	832
(株)三井住友銀行	820
その他	2,555
合計	9,701

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	492
(株)足利銀行	469
(株)埼玉りそな銀行	400
(株)八十二銀行	224
(株)三井住友銀行	45
その他	112
合計	1,743

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aandd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第34期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エー・アンド・デイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エー・アンド・デイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エー・アンド・デイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エー・アンド・デイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。